

○試験調査における生産物分類選定状況

＜選定の考え方＞

- ・結果の利活用（国民経済計算、産業連関表等）及び報告者負担の観点から選定

（参考）基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠に向けた内閣府要望（第10回SUTタスクフォース資料（抜粋））

生産物の産出先（行側）について、できる限り産出先が単独（中間消費（産業合計額）又は最終需要に回る場合はできるだけ単独の需要項目）となるようにしていただきたい。

＜現在の選定状況＞

- ・現時点の「生産物分類策定研究会」における生産物分類を基にした業種別の採用品目数は下表のとおり。

※具体的な選定例については、3ページ以降参照

＜今後の進め方＞

- ・今後の「生産物分類策定研究会」での検討等を踏まえ、今年度末に試験調査における分類表（プレプリント方式を含む。以下同じ。）を策定
- ・また、生産物分類の回答状況を比較検証するため、下表の品目数のほか、前回調査並みの品目数（約330品目）とした2パターンを作成

調査票種類の業種	対応産業分類	採用品目数
建設、不動産、物品賃貸業	D 建設業、 K 不動産業、物品賃貸業	約30（分類表） 約40（プレプリント）
飲食サービス業	M2 飲食サービス業	約10（プレプリント）
医療、福祉	P 医療、福祉	約20（プレプリント）
サービス関連産業A	F 電気・ガス・熱供給・水道業、H 運輸業、郵便業、J 金融業、保険業	約80（分類表）
サービス関連産業B	M1 宿泊業、N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業	約80（分類表）
サービス関連産業C	G 情報通信業、L 学術研究、専門・技術サービス業、Q 複合サービス事業、 R2 サービス業（他に分類されないもの）（政治団体、宗教を除く）	約150（分類表）
合計		約410

生産物分類の選定（たたき台）について（続き）

○副業生産物の選定（例）

・調査票の業種区分と関連性が深いと考えられる副業品目を選定

※今後の「生産物分類策定研究会」での検討等を踏まえ、今年度末に試験調査の分類表に掲載する副業品目を選定

調査票種類	対応産業分類	副業品目選定（例）
農業、林業、漁業調査票	A 農業、林業 B 漁業	
鉱業、採石業、砂利採取業調査票	C 鉱業、採石業、砂利採取業	・ 鉱物探査・評価サービス
製造業調査票	E 製造業	・ 電気 ・ 冷蔵倉庫サービス ・ 保守、修理サービス ・ ソフトウェアの使用許諾サービス ・ 知的財産権の使用許諾サービス
卸売業、小売業調査票	I 卸売業、小売業	・ 非住宅用建物賃貸サービス ・ 住宅賃貸サービス ・ 保守、修理サービス
建設、不動産、物品賃貸業調査票	D 建設業 K 不動産業、物品賃貸業	・ 保守、修理サービス ・ ビルメンテナンスサービス
飲食サービス業調査票	M2 飲食サービス業	・ 非住宅用建物賃貸サービス ・ 住宅賃貸サービス
医療、福祉調査票	P 医療、福祉	
サービス関連産業A調査票	F 電気・ガス・熱供給・水道業 H 運輸業、郵便業 J 金融業、保険業	
サービス関連産業B調査票	M1 宿泊業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業	・ 非住宅用建物賃貸サービス ・ 住宅賃貸サービス ・ 店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）
サービス関連産業C調査票	G 情報通信業 L 学術研究、専門・技術サービス業 Q 複合サービス事業 R2 サービス業（他に分類されないもの）（政治団体、宗教を除く）	・ 非住宅用建物賃貸サービス ・ 住宅賃貸サービス

サービス分野の生産物分類の選定例

○需要先（企業向け又は一般消費者向け）別を把握するため、最下層リストを選定するもの

- ・電気の販売収入について、最下層リストを選定することにより、卸売、小売（企業向け又は一般消費者向け）別の電力販売収入を把握

※電気の小売の生産物については、契約種別（電力契約・電灯契約）により企業向けと一般消費者向けを区分している。

生産物分類		経済センサス-活動調査選定品目
統合分類	最下層リスト	
電気	電気(卸売)	電気(卸売)
	電気(小売(電力))	電気(小売(電力))
	電気(小売(電灯))	電気(小売(電灯))

○需要先を産業別に把握するため、最下層リストを選定するもの

- ・給食サービスについて、最下層リストを選定することにより、特定の産業向け（「学校教育」、「医療、福祉」）の生産物を把握
- ・通常、需要先の産業まで特定することは極めて報告者負担が大きいところであるが、給食サービスは特定顧客との長期契約であることから、当該最下層リストを選定しても報告者負担は比較的小さいと考えられる。

生産物分類		経済センサス-活動調査選定品目
統合分類	最下層リスト	
給食サービス	学校向け給食サービス	学校向け給食サービス
	医療・福祉施設向け給食サービス	医療・福祉施設向け給食サービス
	その他の給食サービス	その他の給食サービス

サービス分野の生産物分類の選定例（続き）

○消費税の取扱い別（課税、非課税）に把握するため、統合分類を独自に分割するもの

- ・需要先を把握する観点からは、統合分類（住宅賃貸サービス）での選定で十分であると考えられるが、消費税補正を的確に行う観点から、住宅賃貸サービス（1か月以上）（非課税品目）、住宅賃貸サービス（1か月未満）（課税品目）に分割
- ・なお、消費税の経理処理を行う過程で課税品目、非課税品目別の売上高が整理されていることから、報告者負担は小さいものと考えられる。

生産物分類	
統合分類	最下層リスト
住宅賃貸サービス	戸建住宅賃貸サービス
	共同住宅賃貸サービス



経済センサス-活動調査選定品目
住宅賃貸サービス(1か月以上)
住宅賃貸サービス(1か月未満)

○需要先（企業向け又は一般消費者向け）別を把握するため、詳細な最下層リストを事業者向け、一般消費者向け別に集約するもの

- ・自動車整備サービスの需要先を把握する観点から、最下層リストに記載されている事業者向けと一般消費者向けは把握するものの、優先順位の低い統合分類の区分（車検、定期点検、事故整備、その他）については把握しない。
- ・報告者負担の観点から、優先順位の低い区分については統合分類であっても選定を見送る方向で整理

生産物分類	
統合分類	最下層リスト
自動車整備サービス(車検)	事業者向け自動車整備サービス(車検)
	一般消費者向け自動車整備サービス(車検)
自動車整備サービス(定期点検)	事業者向け自動車整備サービス(定期点検)
	一般消費者向け自動車整備サービス(定期点検)
自動車整備サービス(事故整備)	事業者向け自動車整備サービス(事故整備)
	一般消費者向け自動車整備サービス(事故整備)
自動車整備サービス(その他)	事業者向け自動車整備サービス(その他)
	一般消費者向け自動車整備サービス(その他)



経済センサス-活動調査選定品目
自動車整備サービス(一般消費者向け)
自動車整備サービス(事業者向け)

サービス分野の生産物分類の選定例（続き）

○需要先（産業別）の把握が他の調査事項等に対応可能なため、最下層リストの選定を見送るもの

- ・労働者派遣サービスの需要先の推計は、産業別の受入者（派遣）数等が用いられており、最下層リストでの把握は不要と判断

※産業別の受入者（派遣）については、経済センサス-活動調査の従業者数（受入者（派遣））が用いられている。



サービス分野の生産物分類の選定例（続き）

○需要先（一般消費者向け、企業向け又は輸出）別を把握するとともに、産業分類を活用するもの

- ・ 下記の生産物分類は産業分類と対応していることから、生産物としては「法務・会計サービス」に統合したとしても、それぞれの事業所の産業分類から統合分類レベルの生産物分類区分の特定は可能と考えられる。これにより、分類表の簡素化、報告者負担の軽減を図る。
- ・ 一方、需要先を把握する観点から、一般消費者向け、企業向け、輸出に区分し選定

産業分類	生産物分類	
	統合分類	最下層リスト
法律事務所、特許事務所	一般消費者向け法律サービス	法律サービス(刑事事件)
		法律サービス(遺言・相続)
		法律サービス(離婚)
		法律サービス(成年後見)
		法律サービス(債務整理)
		法律サービス(一般消費者の不動産問題)
		法律サービス(被用者の労働問題)
		その他の一般消費者向け法律サービス
		法律サービス(事業者の不動産問題)
		法律サービス(企業法務)
事業者向け法律サービス	法律サービス(使用者の労働問題)	
	その他の事業者向け法律サービス	
	特許事務(国内)	
特許事務	特許事務(内外)	
	特許事務(外内)	
	特許事務(外内)	
公証役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	公証人サービス	公証人サービス(公正証書作成)
		公証人サービス(認証)
		その他の公証人サービス
	一般消費者向け司法書士サービス	司法書士サービス(遺言・相続)
		司法書士サービス(成年後見)
		司法書士サービス(債務整理)
		司法書士サービス(一般消費者向け不動産権利登記)
		その他の一般消費者向け司法書士サービス
	事業者向け司法書士サービス	司法書士サービス(事業者向け不動産権利登記)
		司法書士サービス(商業登記)
土地家屋調査士サービス	その他の事業者向け司法書士サービス	
	土地家屋調査士サービス(調査・測量)	
	土地家屋調査士サービス(不動産表示登記)	
	土地家屋調査士サービス(筆界特定)	
行政書士事務所	一般消費者向け行政書士サービス	その他の土地家屋調査士サービス
		行政書士サービス(遺言・相続)
		行政書士サービス(成年後見)
		その他の一般消費者向け行政書士サービス
		行政書士サービス(建設業許可)
	事業者向け行政書士サービス	行政書士サービス(産業廃棄物処理業許可)
		行政書士サービス(農地転用)
		その他の事業者向け行政書士サービス
		会計監査・保証サービス
		会計監査サービス
公認会計士事務所、税理士事務所	一般消費者向け税務サービス	その他の監査・保証サービス
		相続・贈与サービス
		一般消費者向け確定申告サービス
	事業者向け税務サービス	その他の一般消費者向け税務サービス
		税務申告・決算支援サービス
		経理代行サービス
		事業者向け確定申告サービス
社会保険労務士事務所	社会保険労務士サービス	その他の事業者向け税務サービス
		社会保険労務士サービス(労働社会保険業務)
		社会保険労務士サービス(助成金申請業務)
		社会保険労務士サービス(労務管理業務)
		その他の社会保険労務士サービス



経済センサス-活動調査選定品目
法務・会計サービス(一般消費者向け)
法務・会計サービス(企業向け)
法務・会計サービス(輸出)